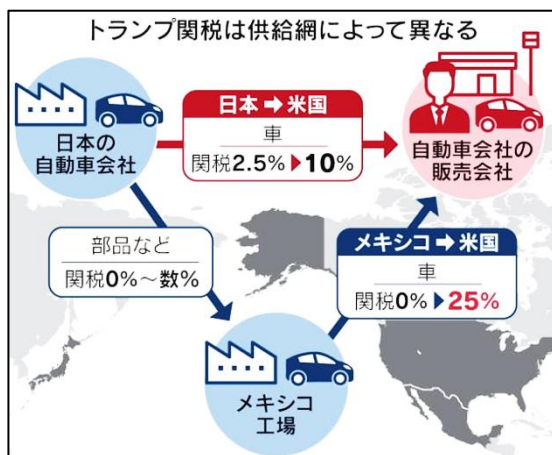


① [トランプ大統領 自動車関税「25%前後」 対応策は？ | NHK](#) | 2025.2.19



“GDP0.2%程度 押し下げられる”
半導体なども「25%以上に」と言及

- ① 2024 年に日本からアメリカ向けに輸出された乗用車の台数は 133 万台、輸出乗用車全体の 3 分の 1 を占めます。
トヨタ自動車は 53 万台余り ▼マツダは 23 万台余り ▼ホンダは 5379 台
SUBARU はアメリカで 36 万台を生産し、日本からの輸出分を含めて 66 万台を販売
- ② 自動車に対するアメリカの関税は多くの場合 2.5%で、25%に引き上げられることになれば、自動車メーカーだけでなく部品メーカーなど幅広い企業に影響が予想されます。



米が貿易赤字を抱える国は関税が高率な傾向		
米国		平均関税率 3.3%
米国の貿易黒字(2024)		
オランダ	555億	5%
香港	219億	0%
UAE	195億	4.7%
オーストラリア	179億	2.4%
英国	119億	3.8%
米国の貿易赤字(2024)		
中国	▲2954億	7.5%
メキシコ	▲1718億	6.8%
ベトナム	▲1235億	9.4%
アイルランド	▲867億	5%
ドイツ	▲848億	5%
台湾	▲739億	6.5%
日本	▲685億	3.7%
韓国	▲660億	13.4%
カナダ	▲642億	3.8%
インド	▲457億	17%

(注) 単位ドル、▲はマイナス、1億未満は四捨五入、税率はMFN税率単純平均、欧州はEUの税率
(出所) 米商務省、平均関税率はWTO

②トランプの標的は「自動車関税」より「日本の消費税」だ！ 岩本さゆみ氏

[「自動車関税」より「日本の消費税」！ 日本人だけが知らないそのワケ\(文春オンライン\)](#) 2025.3.10

① 米国を除く約 150 カ国で採用されている付加価値税は、1954 年にフランスが最初に導入した。フランス政府が「自国の輸出企業へ補助金を与える合法的手段」として考案した。「付加価値税」という名称だが、「実質的には輸出企業を援助する目的が強い税金」(米公文書の説明)。

② 消費税(付加価値税)の“からくり”(元米通商代表のライトハイザー氏)

(税率を EU の平均である 21%とした場合)

・ ニューヨークで 100 ドルの米製品は、欧州では 121 ドルになる。

・ パリで 100 ドルの欧州製品は、輸出還付金のため米国では 79 ドルになる。

この差額 42 ドルが、付加価値税が生み出す「障壁」であり、EU 企業は輸出時の付加価値税の控除により、価格競争で優位に立てる。

③トヨタなど輸出大企業 20 社に消費税を 2.2 兆円還付

[トヨタなど輸出大企業 20 社に消費税を 2.2 兆円還付 23 年度異常円安で対前年比 3 千億円も増 | 全国商工新聞](#)

2023 年度に輸出大企業 20 社に対し、消費税額 2 兆 1803 億円を還付。

【図1】輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算

企業名	事業年度	売上高(億円)	輸出割合(%)	還付金額
① トヨタ自動車	2023年4月～ 2024年3月	17兆5,755	77.4 (推定)	6,102
② 本田技研工業	同上	4兆5,446	90.4 (推定)	2,418
③ 日産自動車	同上	4兆1,872	84.2 (推定)	2,283
④ マ ツ ダ	同上	3兆6,361	88.7 (推定)	1,714
⑤ 三菱自動車	同上	2兆3,489	78.2 (推定)	1,123
⑥ デンソー	同上	3兆6,607	59.6 (推定)	1,058
⑦ SUBARU	同上	2兆5,738	84.6 (推定)	928
⑧ 豊田通商	同上	2兆0,620	71.8 (推定)	891
⑨ 村田製作所	同上	1兆0,697	92.3 (推定)	762
⑩ キヤノン	2022年1月～ 2022年12月	1兆6,680	78.5 (推定)	719
⑪ ク ボ タ	2022年1月～ 2022年12月	1兆2,234	78.7 (推定)	566
⑫ 日本製鉄	2022年4月～ 2023年3月	4兆8,765	40.4 (推定)	537
⑬ ス ズ キ	同上	2兆6,048	58.5 (推定)	477
⑭ 三菱重工業	同上	1兆7,296	58.1 (推定)	456
⑮ ヤマハ発動機	2022年1月～ 2022年12月	9,576	94.1 (推定)	403
⑯ 日立製作所	2022年4月～ 2023年3月	1兆7,569	61.2 (推定)	366
⑰ 任 天 堂	同上	1兆1,839	78.3 (推定)	266
⑱ 日亜化学工業	同上	4,917	54.2 (推定)	251
⑲ シャープ	同上	5,272	66.7 (推定)	246
⑳ ファナック	同上	4,747	86.8 (推定)	237
合 計				2兆1,803億円

国全体の還付金の合計額は 7.1 兆円(22 年度)。
事業者が納めた消費税額 20.2 兆円の 35%が輸出大企業などに還付されている。

④輸出還付金 何が問題？

Q 「消費税は『預かり金』で、輸出企業は、外国の取引先から消費税を『預かれない』のだから、仕入れにかかった消費税の還付は当然。」との主張をよく見ますが…。

A

① 消費税が本当に「間接税」で、預かり金が発生しているのなら、その理屈は成り立ちます。でも、消費税は、法律でも、取引の実態でも、預かり金は発生していません。消費税は事業者が決める「対価の一部」であり、所得税や個人事業税などと同様に、事業者が納める「直接税」なのです。

② 司法では「消費税は対価の一部であり、預り金ではない」

1990年3月26日に東京地裁、同年11月26日に大阪地裁判決

東京地裁「…消費税分は対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者との関係で負うものではない」と認定しています。

④ そもそも消費税は、一つ一つのモノやサービスに10%をかける仕組みではなく、事業者は、1年間分の売上高にかかる税金から、1年間分の仕入れや経費にかかる税金を差し引いて納めています。「消費者が支払った」とされる消費税分とは関係のない金額を納めている。

⑤ 消費税だけが「ゼロ税率」と「仕入税額控除」があるために、輸出大企業に巨額の還付金が生じる不公平な仕組みになっています。

輸出品は消費税が免税かつ税還付がある)

輸出

国内消費

